ＨＪ引越情報　FAXサービス　NO.324 (8月26日月曜日)

社内ベンチャー制度「Y―Venture・Dream」を9月から開始　ヤマト運輸

ヤマト運輸（本社・東京都中央区、有富慶二社長）は9月1日から社内ベンチャー制度「Y―Venture・Dream」をスタートする。グループ正社員約45000人から起業アイデアを募り、審査を通った企画には会社側が1000万円を上限に調査費をつけて採算性を分析。資本金で足りない部分は会社側が低利で融資する。新事業を円滑に立ち上げるため、手厚い支援策を盛り込む。新制度では3月と9月の年2回、アイデアを募集。募集期間は1ヵ月で、本社部長5人で構成するベンチャー委員会による審査と、常務以上の役員6人による審査で採用企画を決める。3年以内に黒字化を見込めるかなどを基準に判断する。

採用した企画については事業化調査を会社負担で実施。新会社を設立する場合、ヤマト運輸が資本金の50～70％を出資する。資金の不足分は会社が低金利融資で補うほか、ヤマト運輸の事業分野に近い場合は社内組織にする。債務超過に陥った場合は事業を中止する。社内ベンチャー制度は東京電力、松下電器産業、コクヨなどがすでに実施しているが、大手陸運会社ではヤマト運輸が初めて。既存の配送網を利用した新サービスや、運送事業の枠組みを越えた新規事業への参入につなげる。

公募していた「単身用引越商品」のネーミング決まる　全国引越専門協同組合連合会

全国引越専門協同組合連合会（本部・東京都千代田区、山野英二会長）はハトのマークの「単身用引越商品」のネーミングを公募していたが、このほど入賞者を発表した。「部屋から部屋へ、軽トラックまたは小型トラックを貸しきって輸送する商品」には7658件の応募があり、野坂純一さん（福島県）の「小鳩プチトラパック」が優秀賞（賞金10万円）に選ばれた。また、「部屋から部屋へ、トラックと航空機を利用して輸送する商品」には7583件の応募があり、尾方ひろこさん（熊本県）の「小鳩スカイパック」が優秀賞（同）に選ばれた。同連合会の「単身用引越商品」は、すでにネーミングのある「小鳩パック」（商標登録中）とあわせて、①小鳩パック（部屋から部屋へ、専用ボックスを使用した長距離引越商品）②小鳩プチトラパック（部屋から部屋へ、軽トラックまたは小型トラックを貸しきって輸送する商品）③小鳩スカイパック（部屋から部屋へ、トラックと航空機を利用して輸送する商品）―の3商品がそろった。

入賞者のうち佳作賞（各10名、賞金1万円）のネーミングはそれぞれ次の通り（前に小鳩を付ける）。

「部屋から部屋へ、軽トラックまたは小型トラックを貸しきって輸送する商品」＝パーソナル、YOUライナー、お気軽パック、リザーブパック、たびだち、コンパクト、ロードパック、チャーター、ミニパック、プチパック。「部屋から部屋へ、トラックと航空機を利用して輸送する商品」＝夢飛行パック、エアーライナー、あおぞら引越、シングルエアー、スカイキャリー、ファーストクラス、エア・ムーヴ、ウィング、エアーパック、ジェットパック。

家具運搬やエアコン工事などの技術継承する研修センター開設　ムービング

ムービング（本社・東京都新宿区、青井忠四郎社長）は9月、都内に物流技術研修センターを開設する。同社は百貨店の丸井を中心とする丸井グループの一員で、小売店などで購入した大型家具の搬入やエアコンの設置工事など各種関連付帯サービスを提供している。新しく開設する研修センターは、中野区富士見町にある社員寮を改築。小人数制で指導し、希望する社員はいつでも受講できるようにする。研修内容はタンスなどの大型家具の搬入方法や、エアコンの据え付け工事など、実技を中心に指導。配送時の接客方法なども指導する。社内のベテラン社員などを講師とし、トラブル防止のため、家具に傷がつくなど、トラブルの発生原因などについても研修する。

ＨＪ引越情報　FAXサービス　NO.324 (8月26日月曜日)

9月から営業･現業すべての従業員に「従業員証明書」携帯　　引越社グループ

引越社（本社・東京都江戸川区、角田淑子社長）と引越社関西（本社・大阪市東淀川区、同）の引越社グループは9月から営業・現業すべての従業員に「従業員証明書」を携帯させる。従来から差別化戦略の目玉としている「100％自社スタッフ・トラック」をより強調するのが狙いで、ひとり暮らしの高齢者や女性でも安心して引越を任せてもらえることをアピールする。全従業員が顧客のよく見えるところに「従業員証明書」を身に付ける。見積もり担当者や事務職員はネックストラップ、現場作業員は帽子の専用ホルダーに入れる。「従業員証明書」には 撮影日入りの本人写真のほか氏名、生年月日、証明書番号を記載。

引越社グループは正社員、長期契約社員合わせて3789人の従業員がいる（4月1日現在）。採用に当たっては全員が誓約書と身元保証書を提出。契約社員であっても梱包、運搬から交通マナーに至る30カリキュラムの研修を義務付けている。角田健二専務は「現在、１度利用した顧客の48％がリピーターになっている。“100％自社スタッフ・トラック”の企業姿勢が評価されているのではないか。9月から始める全従業員を対象にした従業員証明書の携帯は確かにコストがかかるが、安心、安全なサービスを強調することで他社との差別化を図りたい。今後とも顧客満足度をアップさせていく」と話す。なお、引越社は関東地区の新拠点として川崎支店を開設しており、引越社関西ではびわこ支店の開設を予定している。

本社機能を東京･銀座から港区の汐留地区に来春移転　　資生堂

化粧品最大手の資生堂は来春、企画、宣伝部門などの本社機能を東京・銀座から港区の汐留地区に移転する。130年前に洋風の調剤薬局として銀座で創業し、「東京・銀座・資生堂」のコピーで知られるが、本社ビルが老朽化して手狭になり、移転することにした。しかし、登記上の本社は銀座に残す。資生堂は1872年、銀座で「資生堂薬局」として創業した。社章の“花ツバキ”が銀座の街路名に使われ、「ザ・ギンザ」というブティックをもつなど、銀座ゆかりの老舗企業として知られる。ところが、現在の本社ビルは築30年で手狭となった。高級ブランド街が立ち並ぶ並木通り沿いとあって、高層への建て替えもままならない。このため、再開発が進む国鉄跡地の汐留地区の38階建ての高層ビルに入居することを決めた。業務の効率化に向け、都内に分散する本社機能や子会社も集約する。一方、創業の地・銀座にこだわりもあり、登記上の本社所在地は現在の銀座7丁目に残す。昨春改装し、銀座の新名所となった1世紀の歴史をもつレストラン「資生堂パーラー」などとともに、現在の本社ビルは美容文化の発信地として活用する。

本社機能を東京･羽田空港から港区の新橋･汐留地区に来年4月移転　全日本空輸

全日本空輸は来年4月をめどに、本社機能を東京・羽田空港から港区の新橋・汐留地区に移転する。都内に分散する関連子会社も集約する。新橋は同社の全身である日本ヘリコプター輸送の創業地でもある。今年12月に創業50周年を迎えるのを機に移転することを決めた。羽田空港から顧客に近い都心に移ることで、業務効率化と営業強化を狙う。汐留地区に来年1月完成予定の43階建て高層ビル「汐留シティーセンター」内の10フロアに入居する。羽田の本社機能、営業部門や子会社のエアーニッポン、全日空商事のほか、品川地区の全日空トラベル、全日空ワールドなど旅行3社、関連会社の日本貨物空港なども移転する。全体で2000人規模の移転となる。全日空は賃貸料削減のため、1998年に東京・霞が関ビルから現在の羽田空港に本社機能を移転した。しかし、営業面では顧客企業から遠くなったほか、景気低迷でオフィスビルの賃貸料も下がってきたため、移転を決めた。50周年を機にグループ一丸となり、再出発し、経営統合する日本航空、日本エアシステムに対抗する狙いもある。

問い合わせ先　TEL/FAX0724-51-5405　URL=www.hjcenter.ne.jp　E-mail=desk@hjcenter.ne.jp

ＨＪ引越情報　FAXサービス　NO.324 (8月26日月曜日)

家電4品目の廃棄に際しての買取サービスが増加

家電4品目（洗濯機、テレビ、エアコン、冷蔵庫）の廃棄に際しての買取サービスが増えている。昨年4月に施行された家電リサイクル法により、家電4品目の廃棄にはリサイクル料と収集・運搬費用が必要になった。買取の場合、廃棄しないためリサイクル料が不要になる。買取額は100円から1万円前後までと幅広い。

全国に中古品リサイクル店を展開するハードオフコーポレーション（本社・新潟県新発田市、山本善政社長）は、主にAV（音響・映像）機器やパソコンを扱う「ハードオフ」でテレビを、家具を扱う「オフハウス」で洗濯機、冷蔵庫、テレビを買い取っている。エアコンは買い取らない。製造後5年以内のものが対象で、買い取った製品は点検・修理し、保証書を付けて販売する。メーカーの部品供給が製造後8年以内なので、2次利用者が使用中に壊れても修理することができるように配慮している。国内メーカーの製品であることや、新品同様に動くことも買取条件になっている。外装に傷や汚れがあったり、取扱説明書やリモコンなど付属品がないと減額査定される。

コンビニエンスストアのエーエム・ピーエム・ジャパン（本社・東京都千代田区、秋沢 志篤社長）は、日建レンタコム（本社・東京都千代田区、関山正会長）と提携し、テレビなど14品目の使用済み家電を1点につき1律100円で買い取っている。製造後5年未満、国内メーカー製品などの条件を付けている。店頭にある申込書に書き込んでファックスで送ると、日建レンタコムが申込客の自宅まで来て、製品を回収する。エアコンも買い取り対象に含まれるが、1万円前後の取り外し費用が必要になる。

買い替え客を対象に、廃家電を買い取る家電量販店もある。中部地方が地盤のエイデン（本社・名古屋市千種区、岡嶋昇一社長）や、家電量販店最大手のヤマダ電機（本社・群馬県前橋市、山田昇社長）は、テレビ、冷蔵庫、洗濯機を買い取っている。買取条件である製造後の年数がやや長いのが特徴。エイデンは8年未満、ヤマダ電機は6〜8年未満。買取額はエイデンが100〜9000円。両社とも買い取った商品を点検・修理して、販売に回す。ヤマダ電機は子会社が運営する「再楽館」（本社・群馬県高崎市）で中古家電を販売している。買取条件の対象外のものについては、廃家電の収集・運搬費用を割安に設定している。エイデンは500円（税別）。買い替え客でない場合は、持込で1500円（同）、引取りで3500円（同）としている。

引越業者の場合は、収集・運搬費用を割り引いたり、無料にするサービスを行っている。ヤマト運輸は「引越らくらくパック」に限り、家電4品目を廃棄する場合の収集・運搬費用を無料としている。それ以外の場合は、1点につき3000円（税別）の費用で引き取っている。引越業者の中には家電4品目以外の家財一般も含めて買取サービスを行う企業も出てきている。古物商の許可を受けてリサイクル店を開き、規模は小さいが販売も始めている。引越業者の場合、家電4品目の収集・運搬費用を全体の見積費用に含めてしまうこともでき、激しい受注競争の中、買取サービスを顧客獲得の武器とする動きもみられる。

借り上げ社宅を一括転貸する新サービス9月から開始　　リロケーション･ジャパン

転勤留守宅管理のリロケーション・ジャパン（本社・東京都新宿区、田中寛社長、電話03-3354-8181）は9月から企業の借り上げ社宅運用のサービス代行を始める。複数の借り上げ社宅を同社が一括管理し、企業が個別に契約手続きをする手間を省く。新型の保険の適用で敷金の負担もなくす。2003年3月までに20社と5000戸分の契約獲得を目指す。新サービス「リライアンス」は、同社が借り上げ社宅を個別に借り上げ、企業にまとめて転貸する。社宅に入居予定の従業員が希望の物件を同社に連絡すれば、同社が家主との賃料交渉や契約の手続きすべてを代行し、解約時には家主に支払う原状回復費用も算定する。手数料は社宅1戸あたり月3500円。従来は顧客企業と家主の個別契約を代行していたが、新サービスは借り上げ社宅を一括転貸するので、顧客企業は家主1人から全国の社宅を借りる形になり、さらに業務の負担を軽減できるという。

問い合わせ先　TEL/FAX0724-51-5405　URL=www.hjcenter.ne.jp　E-mail=desk@hjcenter.ne.jp